

一般に、減少・縮小・下降という言葉は敬遠され、増大・拡大・上昇という言葉が歓迎される。人口は減少より増大がいい、業績は縮小より拡大がいい、景気は下降より上昇がいい、というのが世間の常識である。この常識を前提とすると、政府が推進している進展している縮小する人口を増大させる工夫、縮小する業績を拡大させる努力、下降する景気を上昇させる政策は理解できないことではないが、日本の実情からは無駄な努力である。

これまで増大してきた人口は、あと数年で確実に減少に転換する。これまで拡大してきた経済も、バブル経済の崩壊とともに縮小に転換し、回復の見通しはない。これまで許容されてきた開発も、環境保護意識の向上とともに反対に直面している。この状態を強引に増大の方向に転換させようという政策は実現不能と早目に観念して、縮小の方向に転換するほうが、精神衛生の観点からだけでなく、実態社会の観点からも健全である。

この縮小への方向転換には二種の構造改革が必要である。第一に範囲を拡大して社会を理解する改革である。日本列島改造議論の盛期であった昭和四〇年代に、釧路湿原を干拓して工業用地にするという議論が発生した。当時は賛否半々であったが、石油危機の勃発と環境保護組織の尽力によって、釧路湿原は存続することになった。現在では想像できないことであるが、ほんの数十年前の現実である。

そして現在、この釧路湿原は日本で最初のラムサール条約の加盟地域となり、鳥類の棲息場所として維持されている。これだけでも一八〇度の方向転換であるが、現在、さらに巨大な方向転換が進行している。かつて、蛇行していた釧路川中流域は木材運搬のために直線の運河に改修されたが、今年から以前のままの蛇行した河川に復元する工事が開始された。一見すると無駄そのものであるが、その背景にあるのは範囲の拡大である。

自然環境を利用するという経済の視点からだけ評価すると、湿原は観光資源程度の価値しかない。しかし、河川の浄化、水鳥の生息、気候の安定など、これまでの経済では無視されてきた価値を計算すると途端に莫大な価値になる。世界全体の自然環境が地球の安定のために無償で提供している価値は三千兆円といわれ、これは世界の年間総生産額と同額である。その価値を経済の構造に算入すれば、復元は十分に採算のとれる事業になる。

第二は価値意識を多様にするのである。国家でも地域でも家庭でも、社会を一律の尺度で評価すれば、普通は巨大であるもの、増大しているものが上位にくる。しかし、多様な物差で比較してみれば、順位は一定しない。高度経済成長時代には、どの家庭も見栄でピアノを購入し、購入できない家庭は見劣りがした。しかし、多様な尺度であれば、ピアノでも尺八でも差別はない。

同様に、東京を最高とする一律の尺度が世間を支配していた時代は、地方への転勤は左遷であり、東京への移動は栄転であった。しかし、仕事よりも余暇、会社よりも家庭という価値意識であれば、東京への移動が左遷になる。社会が方向転換をすれば、これは笑話ではなく現実になる。周囲の絶景を借景にした田舎の余裕ある豪邸からすれば、都心のアパートは貧民の住居でしかない。

小泉内閣の構造改革は当面の日本にとって必須の政策であることは間違いないが、問題は経済の構造改革と価値の構造改革が提示されていないことである。これまで無視してきた外部経済を一体にした社会を構築する経済改革、一律ではない尺度で、国民が地域や家庭を見直す価値意識を導入する精神改革を推進していけば、日本は世界でも有数の富国になるし、縮小する社会を心配する必要もなくなる。